

2008年5月30日

### 5月30日決算説明会 質疑応答(要約)

Q1. 2007年度に大規模な自己株買入れを実施したが、今後の方向性は。

- ◆ 1999年度より自己株買入れを実施してきた。2007年度に大規模な自己株買入れを実施したのは、政策株式の圧縮によるリスクの削減が実現できたためである。
- ◆ 当社は年2回、資本とリスクの検証を実施し、余剰資本等の結果に基づき自己株買入れを決定していく。今後の方向性だが、事業環境、政策株式の圧縮の進行、リスクとキャピタルのバランスを見極めたうえで検討していくことになる。自己株買入れを継続して実施していく考え方が変わることはない。

Q2. 事業費の2008年度、2009年度の方向性は。

- ◆ 物件費においては、調達コストの抜本的な改革、事業構造の改革を推進し、人件費においても退職金制度を含む人事制度の在り方など大規模な施策を講じてきた。
- ◆ 今後の方向性としては、こうした事業費の削減傾向を定着させていく。

Q3. 2008年度以降もオルタナティブ投資の増加傾向は続くのか。

- ◆ ミドルリスク・ミドルリターンの投資であるオルタナティブ投資を強化しており、2007年度は対前年より310億円積み上げ1280億円程度になっている。
- ◆ 2007年度末のオルタナティブ投資の貸借対照表上の内訳は、外国証券が約600億円、その他証券が約290億円、金銭信託が約320億円、株式等が約60億円となっている。
- ◆ 国際会計基準の動向、ソルベンシー・マージン比率の改定などを見ると、株式の価格変動リスクは抑制しなければならない。株式の削減による実現利益は、自己株買入に、将来の投資に、中長期的な収益向上を望める地域・分野への投資に充当していく。この一環で、オルタナティブ投資を強化し、アジアを戦略地域としていく。

Q4. 2007年度に大規模な手数料体系の改定を実施していたが、2008年度の計画は。手数料率への影響は。

- ◆ 2007年度は大規模な手数料体系の改定を実施した。2008年度についても小規模ではあるが手数料体系の改定を実施しており、代理店の努力が一層反映されるものとなっている。

Q5. 自動車保険の改定時期はいつ頃か。

- ◆ システム対応の状況等から、2008 年秋以降を予定している

Q6. 全販売チャネル、特に金融チャネルは 2 ケタも減収しており、今後、販売チャネルの効率化(政策株式の削減も含め)と販売力とのバランスをどのように取るのか。

- ◆ 金融機関チャネルは、住宅着工件数の減少などの影響からローン実行に伴う保険料が減少したが、当社の強みを生かせるチャネルであり取組みを強化していく。
- ◆ ディーラー、企業チャネルは効率的なチャネルであり、当社の販売網の柱である中核代理店チャネルを含め重点的に取り組んでいく。代理店指導などの効率性の向上のために、本社集中対応や WEB 会議システムなどのインフラを活用していく。
- ◆ また、生保提携チャネルも重点チャネルであり、今期初めて減収したが、これは一連の保険金に関する調査等の影響で特殊事情と考えており、回復を期待している。
- ◆ 政策保有株式については、当社保有状況や地域戦略の中で保険料、ロス、収益の動向をみて売却を視野に入れている。企業・地域ごとに対応していくことになる。

Q7. どのような観点で社外取締役を選定したのか。

- ◆ 取締役会の充実を図るため、社外取締役を増員する予定である。そのうち 1 名は、投資顧問会社の代表者を招へいした。保険会社の 2 大コア事業である保険事業、資産運用事業のなかでも、資産運用面についてアドバイスを受けたいとの考えからである。
- ◆ また、株主の視点を経営に反映させる狙いもある。当社は外国人持ち株比率が 43%であり、海外の機関投資家の考え方などについてもアドバイスを受けたいためである。いろいろな機関投資家と話す中で選定した。
- ◆ 広い視野を持ち経営全般についてアドバイスを受けるため、他の企業の会長も招へいした。また、当社を国際的に通用する会社にしていくために、社外監査役に新たに商社の副会長を招へいした。

以上